

平成 30 年 8 月 4 日

公益財団法人庭野平和財団  
理事長 庭野 浩士 様

コード番号：17-A1-125  
特定非営利活動法人ホープフル・タッチ 高田みほ

## 平成 29 年度報告書

### 「トルコにおけるシリア難民の子ども達へのインフォーマル教室の運営」

#### 1. 団体および実施事業の紹介（400 文字程度で簡潔にご記入ください）

2016 年 3 月、シリア人 2 名と日本人 1 名により、自分達が目指す人道支援を実現しようと、ボランティア団体を結成しました。世界中の弱い立場にある子どもが希望を育みながら、健康に発達できることを目指し、活動開始当初から、戦争により教育を受ける機会を失ったシリア難民の子ども達の発達する権利を実現するため、トルコのシリアとの国境県にてテントによるノン・フォーマル教室を運営しています。

戦争後未就学であったシリア難民の子ども達に対する 2 年目のテント教室活動では、母国語であるアラビア語の読み書きに加え、避難先であるトルコ語の文字の読み書きや会話練習も導入し、長引く避難生活における子ども達の社会適応を支えました。1 年目はグループで活動することや、集中して相手の話を聞くことも困難であった子ども達ですが、算数や英語、理科の学習、レクリエーション活動など様々な学びと楽しい経験ができる環境づくりにより、2 年目は学力の向上にも大きく貢献しました。

#### 2. 社会に伝えたい成果や課題（600 文字程度で簡潔にご記入ください）

2011 年から続くシリア戦争による難民数は未だ増え続け、最大受入数を抱えるトルコでは約 360 万人のシリア人が避難生活を送っています。政府主導のシステム化された支援政策は加速し、特に将来的なトルコでの定住解決を見込んだ制度（トルコ国籍の取得、トルコ語・トルコのカリキュラムによる教育など）が導入され、他のホスト国に比較し社会参加しやすい環境づくりがされています。しかし現実的には、このようなシステム化された政策による機会の限定も起こり、シリア難民の個々の状況や希望が考慮されにくく、不公平をもたらす結果にもなっています（トルコ国籍の審査項目が不明瞭、職歴がなくてもトルコ国籍があれば就職できるが、職歴があってもトルコ国籍がなければ失職、シリア人学校の閉鎖など）。NGO の活動も制限され、大手 NGO はこのようなシステム化された政策に沿った活動を実施しています。しかしこの手法であると、遠方にアウトリーチせず、大規模に実施しやすい事業が中心になり支援が市内のみに集中してしまいます。

市郊外の遠隔農村地域でテント生活を送る、脆弱性の高い貧困層のシリア難民の子どもは家族の農作業や家事を手伝いながらも、母国語であるアラビア語で勉強したいという希望を持っていますが、教育省や国連機関、他の NGO による大規模支援施策では実現されにくくありません。私たちの活動は小規模ではありますが、農村コミュニティの人的資源も活かしながら、これら弱い立場にある子ども達に最低限の学習の機会を提供してきました。今後もトルコ内の動向を考慮しながら、子ども達の希望を育む活動に挑戦していきます。

以上